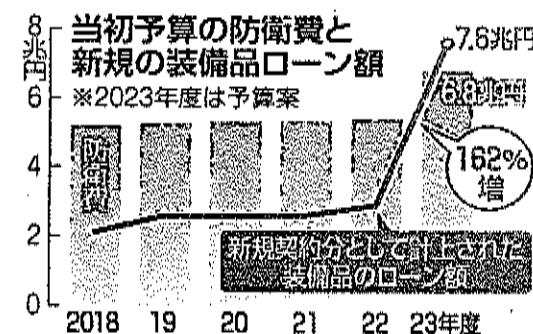
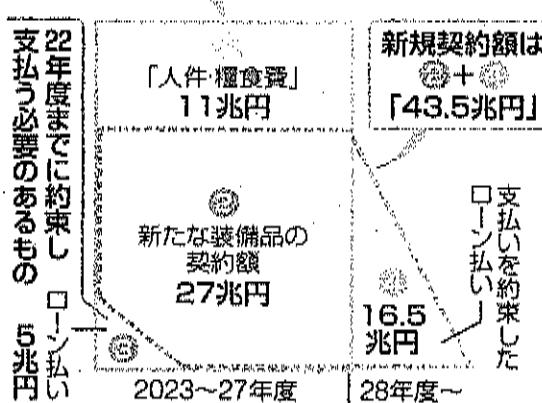


17/31

防衛力整備計画の経費構造のイメージ ※防衛省の資料を基に本紙が作成

防衛力を抜本強化する5年間での新たな計画の水準
①+②+③=「43兆円」
(22年度までの5年間の1.6倍)



防衛費次期計画 5年で43兆円

政府が二〇二三～二七年度の五年間の次期計画で打ち出した防衛費の大規模増加に関し、実際の規模は六十兆円近くに膨れ上がる」とが分かった。政府は五年間の規模を四十三兆円としているが、それ以外にも、ローンで期間中に新規契約する装備品購入費で「八年度以降に支払う額が十六兆五千億円あるためだ。保有を決めた反撃能力（敵基地攻撃能力）向けのミサイルや戦闘機などの高額兵器を一気に増やす」とが影響しておる、防衛費のむりの膨張や予算の硬直化につながる恐れがある。（川田篤志）

五年間で四十三兆円といへ二・五倍にはね上がる。う金額は、政府が今月に閣議決定した安全保障関連文書の一つ「防衛力整備計画」で示した。現計画の一・六倍近い大幅増となる。内訳は自衛隊員の給与や食費など「人件・糧食費」十一兆円、新たなローン契約額のうち二十七年度までの支払額二十七兆円、二三年度までに契約したローンの残額五兆円となってい

五年間に組む新たなローンの総額は、現計画の十七兆円から四十三兆五千億円へと増えている。安倍政権は共事業は一年で賄えないと「後年度負担」と呼ばれる分割でのローン払いが認められている。安倍政権は

国の予算は、その年の支出はその年の収入や借金を充てる単年度主義が原則だが、高額な装備品や大型公

22年度までに約束しローン払い
5兆円

2023～27年度

支払いを約束した口子払い

16.5兆円

新規契約額
①+②+③=「43.5兆円」

「人件・糧食費」
11兆円

新たな装備品の
契約額
27兆円

実際は60兆円、規模

この仕組みを使って、米国製兵器の購入を大幅に拡大させ、岸田政権も「防衛力の抜本強化」を掲げてその流れを加速させた。

積み残しの十六兆五千億円は二八年度以降に返済を迫られ、仮に二八年度から五年間の防衛費が同規模の四十三兆円とすれば、四割弱をローン払いが占める」とになる。その場合、新た

に必要となる装備品購入にしわ寄せがいくが、防衛省の担当者は「試算では大丈夫だ」と主張する。

一方、予算を査定する財務省幹部は「これだけ期間外のローン払いが膨らむのは異例で、通常はあり得ない」と懸念。防衛費の次期計画の上限額を前提とせずに、必要性を精査して圧縮していくべきだと訴える。

一橋大の佐藤圭光教授（財政学）はローンが重荷公表する防衛力整備計画は三十日時点で、十六兆五千億円に関する記述がない。

防衛省がホームページで公表する防衛力整備計画は三十日時点で、十六兆五千億円に関する記述がない。買つべき装備品が買えなくなる可能性がある。そうでもなければ年間の防衛費が国内総生産（GDP）比2%を超えて膨張する恐れもある」と指摘。ローンの財源について「政府は国民に全体像を丁寧に説明すべきだ」としている。